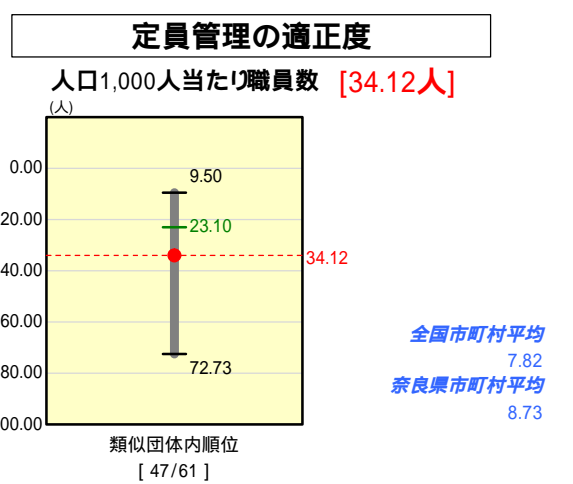
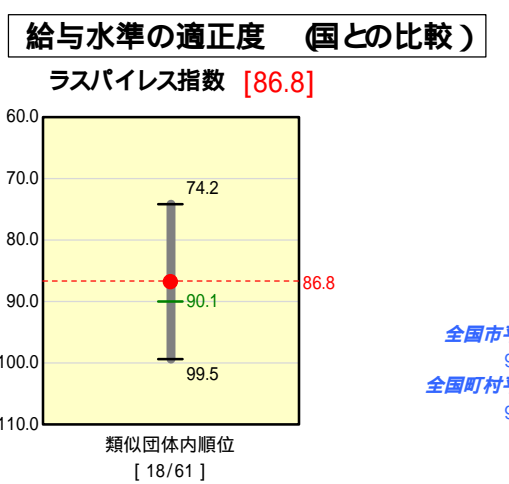
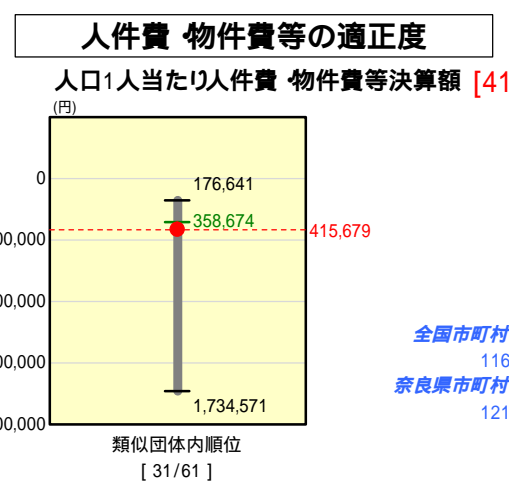
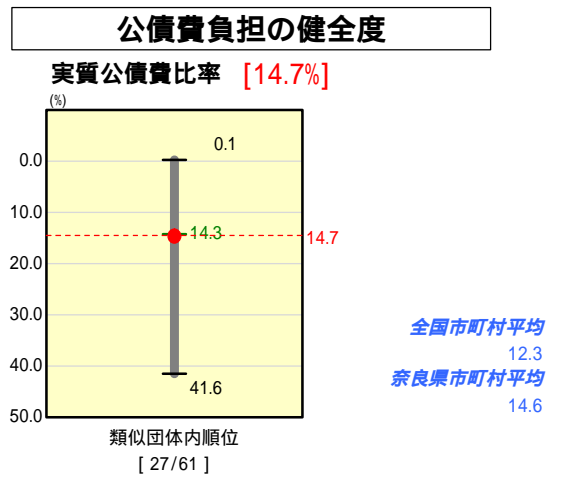
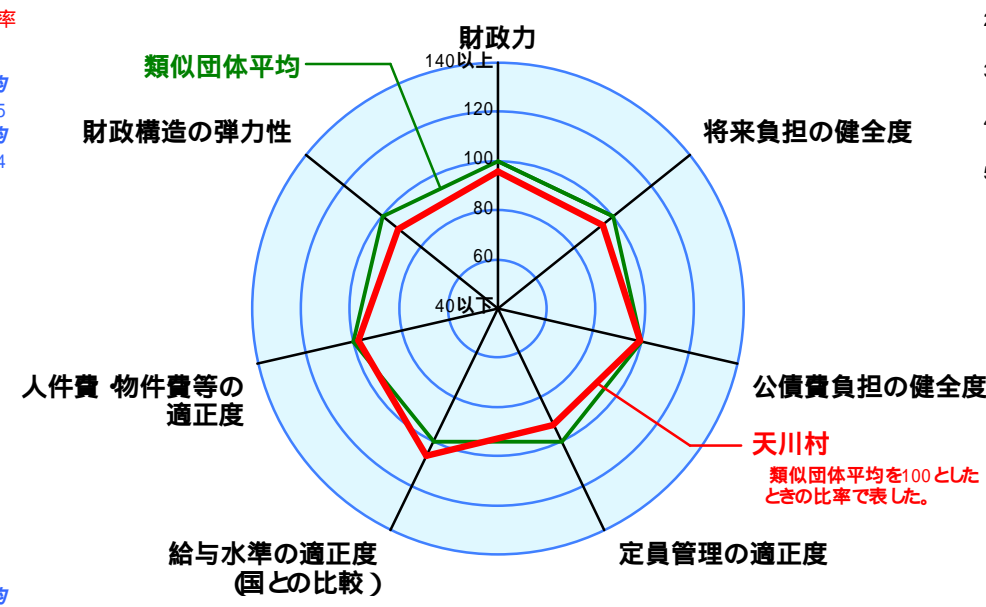
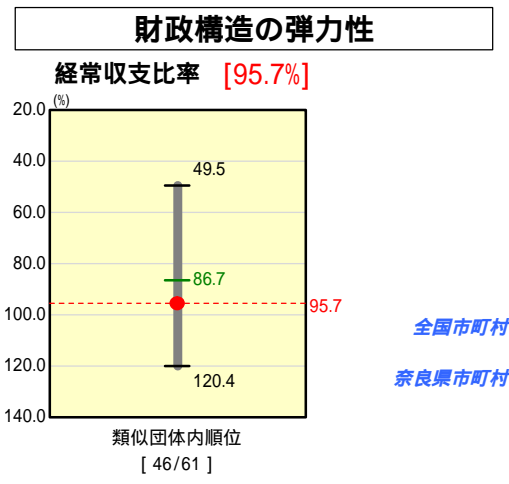
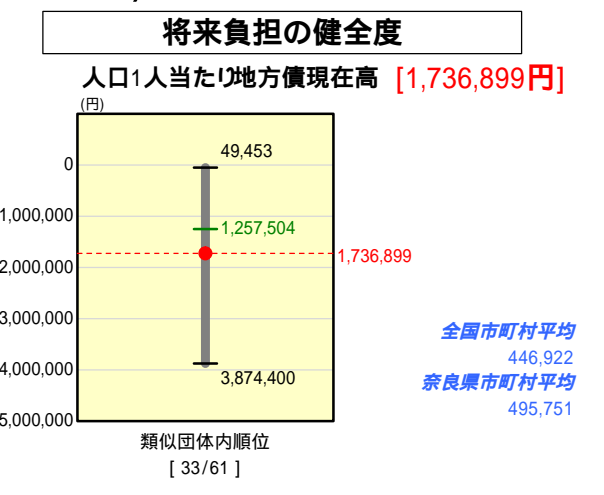
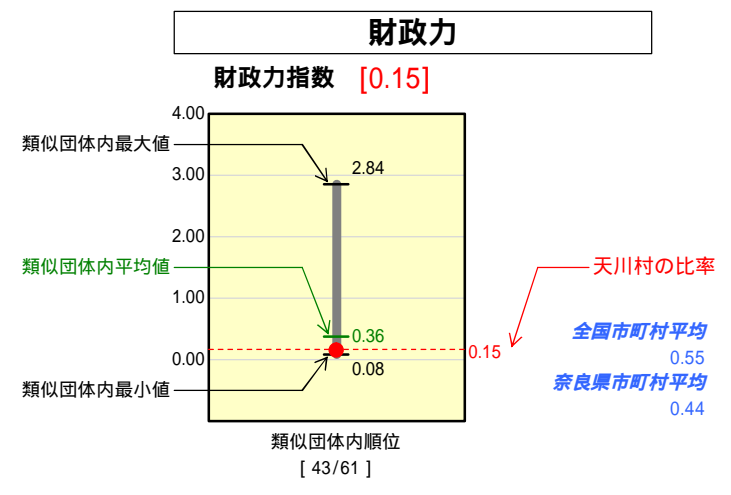


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 天川村

人口	1,876	人(H20.3.31現在)
面積	175.70	km ²
歳入総額	2,145,207	千円
歳出総額	2,036,336	千円
実質収支	108,871	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数
過疎化、少子化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、村内の基幹産業である林業の不振等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織機構の改革、歳出の徹底的な見直し、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。
- ・経常収支比率
高齢化・過疎化による担税者減少等により経常一般財源が年々減少しており、95.7%と類似団体平均を上回っている。19年度は副村長未設置等の人件費抑制や行政経営改革に努めている。今後は新たな公債費の増加も見込まれるため、行政経営改革の継続、税の増収措置の検討、定員適正化計画等により更なる経常収支比率の抑制に努める。
- ・実質公債費比率
実質公債費比率は統合小学校建設及び橋梁新設工事の普通建設事業に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均をやや上回っている。今後は、事業計画の整理、縮小、効率執行により起債の新規発行の抑制に努める。
- ・人口1人当たり地方債現在高
新規発行額の増と人口減少により増加している。今後は、事業計画の整理、縮小、効率執行により起債の新規発行の抑制に努める。
- ・ラスパイルズ指数
類似団体平均値(90.1)より低い指数(86.8)である。近年も給与の見直しを行い、各種手当の廃止を行なうなど給与の適正化に努めている。
- ・人口1,000人当たり職員数
類似団体平均より高い数値であるため、今後も行政経営改革による事業の見直しや組織機構改革を実施し、定員適正化計画に基づく、適切な定員管理に努める。
- ・人口一人当たり人件費・物件費等決算額
勸奨退職者、最小限の職員採用、行政経営改革等により類似団体平均値に近づいてきていたが、総額の抑制よりも人口減少が大きく響いている。今後は人件費の抑制に努め、集中改革プランの推進等によりいっそうの物件費の抑制を図る。